

一般社団法人

社会応援ネットワーク

Re:ALL13号にてお話をうかがった一般社団法人社会応援ネットワークの代表・高比良美穂さん。今号では、社会応援ネットワークの新しい媒体について高比良さんと職員・若染雄太さんにインタビューさせていただいた。



職員/若染 雄太 (わかぞめ・ゆうた)

起こった災害について調べ、防災マップを描いたり、家族の連絡先や落ち合う場所を書き込んだりすることに重点を置きました。そうすることで、家族や先生と「通学路で危ないのはどこ?」などと、コミュニケーションをとれるようにしたんです。

高比良「いざという時のために、おうちのひと話し合っておいてください」と言うだけでは、子どもたちはなかなか実行できません。でも、授業で使ったり、『防災手帳』を配って、「来週提出してください」と伝えると、書き込むために家族と話したり、先生や友達に聞いたりします。『防災手帳』の存在は、実はきっかけで、そこからコミュニケーションが生まれることが一番大事なことだと思っています。

被災地を取材すると、普段からコミュニケーションが取れている地域ほど、災害時に、結果として防災・減災ができていく様子があります。その意味で、私たちがこれまで被災地支援、心のケアの分野で伝えてきたこと、『防災手帳』はつながっているのです。

社会応援ネットワークはどのような団体ですか。

高比良 東日本大震災直後、『子ども応援便り』を発行している有志で、「私たちにできる支援を」と立ち上げたのが社会応援ネットワークです。子どもたちの「心のケア」に関する冊子や映像の製作、教職員向けの研修会などを行っています。5年経った今、被災地支援だけではなく、活動の場を全国へ広げています。

私たちの活動の根本は、一人ひとりが自分らしくいきいきと暮らせるような社会を作るための支援をすることです。



高比良 美穂 (たかひら・みほ)
 (一社) 社会応援ネットワーク代表理事。1984年、朝日新聞入社後、様々なプロジェクトのリーダーとして業界の新機軸を打ち出す。2001年、若者向け新聞『SEVEN』を創刊。02年、媒体設計を含む広報コンサルティング会社ニューメディア研究所シンキングを設立。東日本大震災を受け社内有志で社会応援ネットワークを設立し、被災地や学校現場などの支援に取り組む。報道系キャスターや講演活動でも活躍。

発行後、反響も大きかったのでは?

若染 8月末までに、全国から500件近い問い合わせをいただきました。「高学年だけでなく、低学年の分も欲しい」「来年度以降もぜひ配布を」などの声が多く上がりました。「授業で活用します」と連絡してくれた小学校もあって、「ぜひ、見学させて」と取材に伺いました。今年度は、各地の活用事例を集めて、「防災教育実践事例集」を全国の小中学校にお届けする予定です。

4月には熊本地震が起きました。が、どのような支援をされたのですか。

若染 まずは、被災地の避難所や学校ですぐに使え心のケアのコンテンツを求める声が入ってきました。それに応えて、これまで私たちが製作してきた映像や冊子の内容を再編集して、すぐにホームページにアップしました。今は、多くの人がスマートフォンを持っていますから、ネット上で見られるようにしておくことで、情報を必要としている人にいち早く届けられると考えています。

高比良 被災地支援で一番大事だと思うのは、本当に必要としている人に、必要とされている支援をすることです。ただ単にこちら側の思いつきで、物資を与えるのは本当の支援ではないと思うのです。例えば、職がない人に現金を渡しても、根本的解決にはなりません。その人が自分の力で、社会で生きていけるようにすることが支援の本質

福島県南相馬市の小学校が舞台の絵本を製作されたことがありました。

若染 東日本大震災で被災した南相馬市小高地区の四つの小学校の復興過程で生まれたエピソードを、五人の絵本作家さんに協力してもらい、オムニバス形式でまとめました。完成した絵本は、福島県内の小・中学校と公共図書館に寄贈しました。エピソードに関する保護者や校長先生のお話の聞き書き、四校の歩みをまとめた年表も収録し、「記録」の意味も持たせています。

高比良 先生たちも目の前のことに一杯で、自分たちがどう進んできたかを振り返る余裕がなかったんです。取材をする中で、子どもたちが、学校が、歩んできた過程を「百年、千年残したい」という声が上がって、一時的な情報ではなく、学校の図書室などでずっと保管してもらえものと考えた時、「復興記録絵本」という形を思いつきました。

新しい媒体もスタートしました。

高比良 働く若者を応援する『YELL』を創刊しました。小中学生向けに『子ども応援便り』、大学生向けに『EDU PONT』を発行していますので、その、兄弟版、です。

背景には、非正規雇用の人が増え、経済格差が広がっている現状があります。今は情報を得るにもお金がかかりますから、経済格差が情報格差にもつながり、ますます格差が拡大するという悪循環に陥ってしまっています。で

だと考えています。

常日頃から学校現場の方々と深く交流しているからこそ、私たちに、本音や生の声が入ってきます。そうした声を聞いて、今後もニーズに合った支援を続けていきたいと思っています。

2020年に東京オリンピックが開催され、若者が活躍する機会も多いと思います。今後、どのような活動をしていきたいですか。

高比良 特に、パラリンピックをどう盛り上げるかを考えていきたいです。関係者の間では、すでに「東京オリパラ」という呼び方をしている、パラリンピックも一体となって盛り上げていこうという気運が高まっています。

あとは、私たちのこれまでの活動を生かせる部分として、東京オリパラを機に、ストレスマネジメント教育を広める活動をしていきたいですね。

小学校で心のケア研修会を実施、撮影した様子



も、例えば、労働基準法などのワークルールを知ること、現状を変えられるかもしれません。自らの力で社会を変えていけるよう、知っておいた方がよい情報を無料で提供して、若者の動きを応援することを目指しています。

2016年3月に『防災手帳』を発行されましたね。

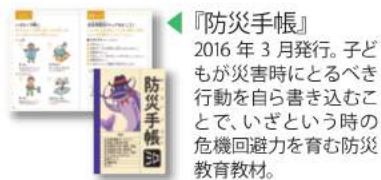
若染 『防災手帳』は、全国の小学生に配布した書き込み式の教材です。競輪とオートレースの振興法人である公益財団法人JKAに助成金をいただいて製作しました。

災害は、どんな時に起こるか分かりませんが、近くに大人がいない時でも自分で危機回避できる力を身に付けよう、というコンセプトです。地域で

世界大会のメダリストたちは、「メンタルが強い」と言われます。実は、強いメンタルをつくるのに有効なのがストレスマネジメントなんです。学校で「心の健康教育」の時間を取って、そのメンソッドを教えている国もあります。例えば、ストレスを感じた時にどうすれば解消できるか。深呼吸をするだけでも違います。どんな状態で勝負事の場に臨めば自分の力を十分に発揮できるかを自分で体得していくのです。

これは、スポーツだけでなく、災害ストレスや日常ストレスの解消にも役立つので、防災・減災教育でもあるし、いじめ問題など教育課題の解決への糸口にもなると思うのです。お金をかけずに、誰でもある程度身に付けられるストレスマネジメントを、学校教育に取り入れるサポートをしたり、私たち自身がイベントを開いたりすることも考えています。

最近のおもな製作物



『防災手帳』
 2016年3月発行。子どもが災害時にとるべき行動を自ら書き込むことで、いざという時の危機回避力を育む防災教育教材。



『YELL』
 2016年6月創刊。これから社会で働く若者を応援するフリーマガジン。学生や20代のくらしに役立つコンテンツを提供。



復興記録絵本
 『学校っていいな』
 2015年3月発行。福島原発事故により警戒区域となった南相馬市小高区の小学校の復興過程を記録した絵本。

社会応援ネットワークの最新の活動は公式ホームページでチェック!

